NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

回	覧		

公共施設マネジメント課長
管　財　課　長
建築住宅課長
学校教育課長
子育て支援課長
地方議会議員　殿

オンライン参加可能

日経東発第60016661･60016662号
令和3年4月14日

一般社団法人 日本経営協会
理事長　岡島　芳明

NOMA行政管理講座開催（ご案内）

令和3年度

公共施設マネジメント実務講座

＜令和３年６月３日(木)・４日(金)＞

拝啓時下ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。
　本会の事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。
多くのインフラ・公共施設が一斉に老朽化しながら、その更新費用が確保できない状況に対して、ほぼ全ての自治体が、「公共施設等総合管理計画」さらに「個別施設計画」の策定を行いましたが、目標としていた施設面積・費用の削減は進まずに、むしろ増加していることが多い現状です。そのなかで、新型コロナウィルスの感染拡大よって、学校の一斉休講措置や、多くの公共施設が休館あるいは利用制限となり、ヒトを集めることを目的とした施設の存在や機能そのものの見直しも必要となってきました。さらに、経済停滞による税収減が顕著となり、赤字公債の発行も異常に膨らんで、財源確保の観点からも公共施設マネジメントに従来の枠を越えた展開が必要となってきています。このような経過のなかでも、施設・設備の老朽化がさらに進み、市民の命や財産を奪う事件・事故を引き起こす可能性も高まり、自治体職員に業務上過失致死傷罪が適用される事例も発生しています。この間の先進事例を検証すると、学校や一定規模の施設に絞り込んだ包括施設管理委託や施設保全計画策定が事務改善、経費削減、長寿命化など有効であることが実証されてきました。また、施設の機能を分解して再配置、やデジタル化を進めることができれば、小学校の地域開放によって、コンパクトなまちづくりを実現する可能性も見えてきました。
　そこで、本講座はインフラと公共施設の更新の問題を、対象施設の重点化と包括管理、小学校への機能集約と複合施設化、リース方式などの資金調達の多様化による革新、そして組織内と住民との合意形成・意思決定手法の開発を目的とし、開講します。また、十分に理解されていない指定管理者制度を活用して、施設の更新・活用、収益確保をすすめる方策についても検討するとともに、事例発表には、中山間地の学校統廃合から廃校活用に対して、効果的なプランを検討している長野県飯山市様をお迎えし、ご講演と参加者とのディスカッションを通じて、考察を深めてまいります。
　時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお勧め申しあげます。

敬　具

記

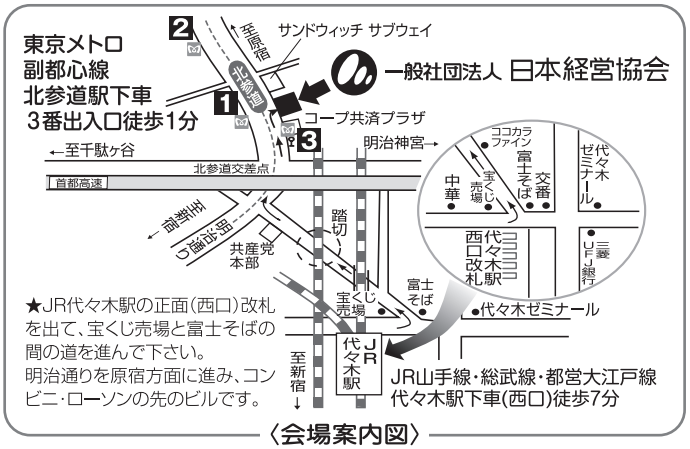
日　　時：令和３年６月３日(木) 13:00～17:00（12:30から受付）
　　６月４日(金) 10:00～16:00

全体講義：東洋大学大学院　客員教授　南（みなみ）　学（まなぶ）氏

事例発表：長野県飯山市事業戦略室　篠原（しのはら）　秀和（ひでかず）氏

会　　場：日本経営協会内専用教室
　（東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8）
　オンライン会場（Zoom による Live 配信）

参 加 料（負担金）：会員（1 名）　31,900 円（税込）
　一般（1 名）　35,200 円（税込）



〈会場案内図〉

申込方法：①Ｗｅｂ申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。（オンライン参加の場合はできるだけ web からお申込みください）
　②ＦＡＸまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
　・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
　・開催３営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
　・お申込みは会場参加の場合は開催日の３営業日前までに、オンライン参加の場合は５営業日前までにお願いいたします。
　・本講座は、会場参加・オンライン参加それぞれ定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
　開催日の３営業日前～前日のキャンセルは参加料の 30%、開催当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。
　なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

そ の 他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

〇オンライン参加での留意事項
・オンライン参加をご選択いただいた方には別途詳細をご案内いたします。
・テキストは事前に送付もしくはデータ送信させていただきます。

お申込み
お問合せ先
一般社団法人 日本経営協会
（お問合せは平日の月曜日～金曜日の 9：15 ～ 17：15 にお願いいたします）
東京本部　企画研修グループ
〒151-8538　東京都渋谷区千駄ケ谷3−11−8
TEL(03)3403−1891(直)　FAX(03)3403−1130
E-mail:tks@noma.or.jp　URL http://www.noma.or.jp

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

★WEBからもお申込みできます！ オンラインを申込される場合はできるだけWEBからの申し込みをお願いいたします。

http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx　NOMA　講座　検索

▶プログラム◀

■<全体講義>　東洋大学大学院客員教授　南　学氏

1．ポストコロナ社会で、公共施設マネジメントはどのように変わるのか
2．ヒト「密」を避けると、庁舎や学校、公民館、図書館はどうなるのか
3．施設保全の優先度を明確にするマネジメント手法のあり方
4．個別施設対応から、サービス機能重視による施設再編成
5．公共施設の半数をしめる学校施設の統廃合最大限活用の手法
6．指定管理者制度の正しい理解と評価による公民連携の進め方
7．施設更新の資金調達手法（プロジェクト・ファイナンスの発想）
8．問われるトップと議会の対応、全庁的な対応体制の整備

■<事例発表>長野県飯山市事業戦略室　　篠原　秀和氏

「学校統廃合を踏まえた公共施設マネジメントの可能性」
～小規模自治体での学校施設の活用方向を検討する～
※事例発表テーマは変更する場合がございます。

講師紹介

東洋大学大学院客員教授　南 学氏
1977年　東京大学教育学部卒業後、横浜市役所に入職。
1989年　海外大学院留学派遣でカリフォルニア大学大学院に留学。
　　その後、市立大学事務局、市長室、企画局を歴任。
2000年　静岡文化芸術大学助教授、２００４年から神田外語大学教授、
　　横浜市立大学教授、神奈川大学特任教授を経て現職。
【著書】「実践！公共施設マネジメント」(学陽書房)「先進事例から学ぶ成功する公共施設マネジメント」(学陽書房)「自治体アウトソーシングの事業者評価」(学陽書房)「横浜交流と発展のまちガイド(編著)」(岩波ジュニア新書)

※南学氏著「先進事例から学ぶ成功する公共施設マネジメント」（学陽書房）をご用意し、教材として用います。

講座申込み：ＦＡＸ（03）3403-1130

60016661・60016662『令和３年度公共施設マネジメント実務講座』参加申込書　※NOMA記入

□会場参加　□オンライン参加（該当欄にレ印）　令和3年6月3日～4日　□会員　□一般（該当欄にレ印）

役所名		電　話	（　　）　内線			<ご連絡担当者>
		ＦＡＸ	（　　）			所属
所在地	〒					フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験年数	年 ケ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名		経験年数	年 ケ月	<連絡事項欄> ※オンライン参加の場合はメールアドレスを必ずご記入ください

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理　②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内
②がご不要の場合は□にチェックしてください。―― □不要

（経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください）